

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 泉南地域のインクルーシブ教育システム構築に寄与するとともに、在籍する児童生徒や教職員が快活で笑顔あふれる明るい知的障がい支援学校。
- 1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校
 - 2 学年や学部を繋ぐ体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」をめざす学校
 - 3 泉南地域の支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2 中期的目標

- 上記の3つの「めざす学校」を実現するため、推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCA サイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。
- 1 生徒の人権尊重を大切に、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推進する。また、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速に対応できる実行力のある組織を構築する。
- 【推進体制】担当教頭、健康教育部、安全部、保健主事、養護教諭を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組みを進める。
- （1） 「人権尊重」を最優先に掲げ、全教職員が常に人権を意識し、学びを保障した教育活動を行う。生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。また、家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。また教職員の「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努める。
- （2） 自然災害や人為災害対応等の非常時に生命を守れるよう、「防災計画書」に則り、実態に即した「初期対応マニュアル」の更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実施する。保護者・地域との連携を促進し、実行力のある防災対策を進める。
- （3） 体調管理をはじめ生徒に関わる様子の変化に敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を周知する。特に個人情報の取扱いや「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。
- 〔学校評価アンケート教員「報告・連絡・相談」体制肯定的評価 R6 90%とする。 (R3 76%、R4 84%、R5 88%)〕
- 2 学部や学年を繋ぐ体系的なキャリア教育を基本とする生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。
- 【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、学部、分掌、「支援教育センター室」等がそれぞれの役割を明確にして推進する。
- （1） 「キャリア教育におけるつけたい力『人生を豊かに楽しく』5観点」を生徒の成長の指標として、教育活動全体を通じて生徒が自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「生きる力」や「なりたい自分像」の実現をめざす。
- 「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、期間を設定して他者の授業見学や意見交換に取り組み、授業力の向上を図り、「自立活動」を重点に「課題整理・目標設定シート」の活用で教職員のアセスメント力（子どもの発達と障がい理解）の向上に取り組む。また、生徒1人1台端末を活用する機会を増やし、活用し、ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を継続的に進める。
- 〔児童生徒1人1台端末の活用促進 R6 校内ネット環境の整備完了 R7 ICTを活用した授業の充実と事例の共有 〕
- （2） 福祉就労から企業就労まで進路の選択肢が増加する中、子どもたちの「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身に付けさせるため、社会参加に必要な道德教育、趣味やスポーツ等の余暇活動とともに地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。
- 3 教職員の支援教育の専門性を高める。また、その専門性を「泉南地域支援教育センター」の機能として発揮し泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。
- 【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席）を司令塔に、自立活動・研究部、教務部等が役割を明確にして推進する。
- （1） 泉南地域での「インクルーシブ教育」システムの維持・向上をめざし、泉南支援学校、岸和田支援学校、すながわ高等支援学校と連携を図り、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備及び、それを担う人材育成を推進する。生徒の障がい特性をふまえたアセスメントと授業を実施する。特に自立活動指導におけるアセスメントと授業づくりをセットにした地域支援を行うとともに、地域の就労支援機関や企業とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。また「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、支援を必要とする高等学校と定期的にケース会議を実施する等、高等学校の支援教育力の向上に努める。〔課題整理・目標設定シート R6 地域支援での定着 R7 地域支援での定着〕
- （2） 支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を計画的に実施するとともに、生徒との肯定的な関り、困り感への共感と具体的な解決策を提案すること。特に、支援教育の基本となる「自立活動」に重点を置き、具体的なアセスメント（指導方針の見立て）と具体的な支援方法の策定ができるよう、校内の人材育成を図る。経験の少ない教職員に対しては、特別支援教育コーディネーターやOJTを活用した校内外への支援体制を充実させ、授業力・指導力の向上を推し進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

府立佐野支援学校（高等部）

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5 年度値]	自己評価
1 人権を尊重し、安全で安心な学校	(1) 「人権尊重」を最優先に全教職員が人権意識を高め、家庭や、関係機関と連携し、児童生徒、教職員にとって安全で安心な学校づくりを進める。	(1) ア 教職員の人権感覚を高め、体罰・いじめ等の 人権侵害の未然防止と早期対応できる指導体制をつくる。いじめ対応をはじめ、生徒の学校生活における課題については適切に保護者へ情報提供し、連携して取組む。 イ 家庭や関係機関等との連携を進めるために、SSW を講師とした研修会を開催する。 ウ 業務の効率化、会議の効率化を図り、「働き方改革」を一層推進し時間外勤務の減少を図る。教員の適正を把握して配置するとともに、一部の教員に業務の負担が偏らないような体制づくりを行う。 ハラスメントがなく、教職員が互いに助け合い高めあうことのできる職場環境づくりをすすめる。	(1) ア・教職員を対象とした外部講師招聘による研修会を年1回実施。 ・保護者アンケート「学校はいじめについて、アンケートを取る等、実態把握に努め必要に応じて対応している」 高等部 80%以上 [全体 82% 高等部 76%] ・学校の取り組みについて保護者への発信を行い、同アンケートで『わからない』という回答を 高等部 15%以下 [20%] イ SSW を研修講師に招き、教職員研修を年1回開催する。 ウ・週一回全校一斉定時退庁日徹底。 45H/月以上の月平均人数を減らす。 高等部 5 人以下 [高等部 平均 5.6 名] ・教員アンケート「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」高等部 80%以上 [76%] ・ハラスメント相談窓口の周知を徹底 ・教員アンケート「職員間の相互信頼があり、意見を率直に言える環境、雰囲気である」90%以上 [高等部 87% 全体 84%]	
	(2) 「防災計画書」「初期対応マニュアル」に則り、保護者、地域と連携し、実践的な防災教育並びに防災対策の実行を行う。	(2) エ 実際の災害時に備えた「防災計画書・危機管理マニュアル」等の点検更新。 J アラートに関する訓練・原子力災害に関する訓練を実施する。 実際の災害を想定して事前周知なしの訓練を実施する。 オ PTA と連携し、防災備蓄品を充実させる。 カ 緊急時の連絡ツールとして、入学式、懇談会等の機会を活用し、保護者用配信メールの新入生及び未登録者の登録を進める。	(2) エ・J アラートに関する訓練においては、児童生徒を含む全校避難訓練を実施。 [R 5 教職員のみ実施] ・泉佐野市・大阪府と連携し、原子力災害に関する訓練を年1回行う。 ・事前周知なしの避難訓練を年1回実施。実施後の反省を防災計画に反映させる。 オ 災害に備え、防災用ヘルメットを計画的購入する。 カ 新入生保護者登録 95%以上 [高等部 92%]	
	(3) 常に「校内での怪我や事故」「個人情報」「アレルギー」等、児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と早期対応を図る。	(3) キ 全教職員による安全点検を実施し、事故抑止力の向上に努める。 ク 教員の危機管理意識を高める（指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等）研修を実施し指導の徹底を図る。 ケ 個人情報の取扱いガイドラインに沿った誤配付等の事故防止改善策を実施する。教職員の個人情報に関する意識を高める。	(3) キ 教員アンケート「学校の施設・設備は、日常的に点検・管理が行われ安全で円滑に利用できる状態である」 高等部 85%以上 [全体 86% 高等部 81%] ク・食物アレルギー等の研修・対応訓練を年1回実施。 ・給食・学校外での食事におけるアレルギー事故を0にする。[0 件] ケ ダブルチェック体制を徹底。誤配付・紛失を0件とする。[0 件]	

府立佐野支援学校（高等部）

2 キャリア教育を基に授業改善をすすめる「豊かな進路実現」ができる学校	（１） 小中高一貫の体系的なキャリア教育「つきたい力５観点」に基づく「授業づくり（授業改善）」を推し進め、指導力の向上を図る。 （２） 「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な働く意欲・態度を育くみ、進路ニーズの実現をめざす。	（１） ア 「個別的教育支援計画」を作成・活用し、生徒の障がいをも十分理解したうえで、実態に応じた教育活動を行う。 イ 教員の授業力向上を図る。教材や指導方法について教員相互が学びあえるよう、研究授業・公開授業を推進する。 ウ ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を行う。 エ 小中高一貫の進路職業教育の取組みとして、小中高での作業学習のコラボと全校での進路指導の連携を進め、取組を全教員へ周知する。 （２） オ 福祉就労から企業就労まで進路の選択肢が増加する中、進路懇談会等の機会にニーズを的確に把握するように努めることで、進路ニーズ 100%をめざす。進路にかかわる学習を充実させるために外部講師を活用する等、学びの充実を図る。 カ 進路に対する生徒の意欲・態度を育む。１年から校外実習を実施し卒業生を招いて体験談を聞くなど勤労意欲を高める取組を行う。また販売学習を通して社会参加に対する意識を高める。	（１） ア 教員アンケート「学校は児童生徒の障がいや実態の多様化に対応した適切な教育活動を行っている」 高等部 90%以上 〔全体 90% 高等部 91%〕 イ・全校公開授業週間の充実。 ・他学部授業見学が可能となるように、学部ごとに見学日を変えた授業見学を実施する。 ウ・校内ネット環境整備を完了し、校内においていつでもどこでも必要に応じて利用可能な学習環境を作る。 ・教員向け研修会を１回以上実施する。 エ・小中高で職業に係る協同学習 3 回 ・教員間で進路学習 １回以上 ・教員アンケート「各学部のキャリア教育で小中高をつなぐ教育を実践している」学校全体で 85%以上[84%] （２） オ・保護者アンケート「適切な進路指導・支援が行われている」高等部 90%以上 〔全体 90% 高等部 85%〕 ・卒業時、進路希望実現 100% ・外部講師の活用 ３回以上 カ・校内・校外実習の充実。 ・生徒対象に企業就労をした卒業生を招いて体験談を聞く機会 1 回以上 ・校内外での販売活動 ３回実施	
	（１） 泉南地域の「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター」を中心に能動的に取り組む関係校等に支援を行う。 （２） 特別支援教育の専門性の向上をはかる。	（１） ア 泉南地域の４つの支援学校（岸和田支援学校・佐野支援学校・泉南支援学校・すなわが高等支援学校）の地域支援担当者代表者連絡会を開催し、「インクルーシブ教育」システム維持・向上のために、地域として連携し牽引する。 イ 高等学校の支援教育力向上のため、センター的機能のさらなる発揮に努める。支援を必要とする高等学校とケース会議を実施する等、「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、支援を行う。 ウ 近隣高等学校に協力を要請し、在籍生徒の交流を積極的に図る。 （２） エ 校内初任者研修を充実させる。同僚間での情報交換をより一層促し、OJT 環境を充実させて、学校全体としての専門性の向上を図る。 オ 保護者や学校運営協議会から意見を真摯に受け止め、問題点について分析するとともに課題解決をめざし、学校全体の支援教育力向上をめざす。	（１） ア 担当者会議を各学期に１回開催。令和 6 年度の地域支援の目標とその成果をまとめる。 イ・高等学校への支援。 ・教員アンケート「学校は地域における支援教育センター的役割を果たす取り組みを推進している」 高等部 引き続き 90%以上 〔全体 89% 高等部 93%〕 ウ・近隣高等学校との交流を 2 回以上実施。〔1 回〕 クラブ間交流に加え、コロナ禍以前に実施していた高等学校における文化祭や本校での作品展での交流を実現する。 （２） エ 教員アンケート「OJT を活用し経験年数の少ない教員を指導 全体 85%以上 〔全体 82% 高等部 88%〕 オ 学校教育自己診断の保護者アンケートの回収率を上げ、学校の課題を精査する。 高等部 75%以上 〔全体 77% 高等部 71%〕	